

賃上げ復活 4年で顕在化した春闘の構造変化

荻野 登

2017年の春闘は3月15日に最大のヤマ場を迎え、相場の形成役の自動車、電機など金属大手の回答は総じて昨年実績を下回った。メディアは官製春闘「失速」の論調となり、昨年並みのベアを経済界に要請した安倍首相も、「欲を言えばもう少し強い賃上げを望みたかった」と述べた。一方、労使当事者は賃上げが四年連続したことを高く評価した。

その後の推移をみると、相場形成・波及メカニズムに構造的な変化の兆しが出てきている。非製造業系で金属大手を上回る回答が散見されるほか、中小企業、非正規労働者の回答が大手や正社員を上回る傾向があらわれている。ベア回答が復活してから4年目を経て、さまざまな異変が起こっている。

相次ぐトヨタ超え

異変はまず、大手自動車メーカーであられた。相場形成役のトヨタ自動車は基準内の引き上げ（定昇給相当除く）1300円で前年実績を200円下回った。一方、本田が昨年を上回る500円増の1600円、スズキも300円増の1500円で妥結。昨年同額がダイハツとヤマハ発動機で1500円、前年割れながら日野が1400円となった。これだけ多くのメーカーがトヨタ超えを回答したのは前例がない。グループ企業の労組でつくる全トヨタ労連でも加盟組織の約3割にあたる37組合で1300円を上回ったと発表した。大手電機メーカーは開発・設計職（30歳相当）のポイントで、前年比500円減の1000円で決着。この結果、金属大手では1000~1500円の賃上げ相場が形成された。しかし、後続の中小企業や非正規雇用に対する回答は、人手不足の追い風もあり前年実績を上回る流れが形成されている。

連合の4月11日時点での集計によると、ベアなど賃上げ分が明確な1576組合の賃上げ額は、全体平均で1330円(0.45%)だが、300人未満は1373円(0.56%)となり、過去に例のない額・率とも全体平均超えとなった。

非製造業や内需系に目を転じると、2000円超えの回答が目につく。UAゼンセン傘下のドラッグストア（マツモトキヨシ4000円）、スーパー（マルエツ3200円、いなげや3027円等）などでは3000~4000円の高めの回答が目につく。さらに、フード連合傘下でも味の素の1万円を筆頭に、日本製粉3300円、



2017年春闘関連ヒアリングの実施概要

開催日	テーマ	講師	出席数
2/1(水)	経労委報告	輪島忍 経団連労働法制本部長	56
2/9(木)	UAゼンセン	松浦昭彦 会長	21
2/13(月)	私鉄総連	田野辺耕一 委員長	17
2/15(水)	全労連	小田川義和 議長	16
2/20(月)	全国ユニオン	鈴木 剛 会長	12
2/27(月)	連 合	神津里季生 会長	44
3/1(水)	J A M	宮本礼一 会長	24
3/3(金)	自動車総連	相原康伸 会長	20
3/3(金)	電力総連	岸本 薫 会長	15
3/6(月)	フード連合	松谷和重 会長	13
3/9(木)	基幹労連	工藤智司 委員長	17
3/9(木)	電機連合	野中孝泰 委員長	29

J T2500 円、ロッテ 2304 円、森永 2000 円、明治 2000 円、サッポロビール 2000 円など昨年を上回る回答が相次いでいる。また、NTT グループでは2年続けてのトヨタ超えで決着している。

産業構造の変化が春闘にも影響

春闘のパターン・セッターは1970年代後半に鉄鋼から自動車に移った。といってもトヨタ自動車が天井となるパターンが約40年も続いてきた。第4次産業革命ともいわれる産業構造の大転換が春闘にも影響を及ぼしてきたといえそうだ。

非正規雇用では率で正社員を上回るトレンドが継続している。UAゼンセンの3月末集計によると、短時間組合員190組合の時給引き上げ額は、単純平均で22.3円(2.39%)で、同時点での正社員の引き上げ率を上回っている。昨年はじめて最終集計で短時間組合員の賃上げ率が正社員を上回ったが、本部はこの背景に最賃引上げと同一労働同一賃金ガイドライン案の影響をあげる。企業内における分配構造にも変化が生まれている。



(「会報 191 号」(2017 年 5 月 25 日発行))